

令和3年2月定例県議会

# 文教警察企業常任委員会資料

( 補 正 )

令和3年3月4日、5日

教 育 委 員 会

# 目 次

## 【提出議案】

議案第61号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号) -----	1
(議案第61号関連)	
県立学校等衛生環境改善事業 -----	2
⑧ 産業教育の充実に向けた教育装置整備事業 -----	4
⑧ G I G Aスクール構想拡充整備事業 -----	6
議案第75号 令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)	
(別冊：令和3年2月定例県議会提出議案(令和2年度補正分) )	
議案第76号 令和2年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第1号)	
(別冊：令和3年2月定例県議会提出議案(令和2年度補正分) )	

## 【その他の報告事項】

宮崎県体育館の取扱いと新体育館建設に係る今後の対応方針について -----	8
---------------------------------------	---

(議案第61号)

令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第14号)

(議案第75号)

令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算(第1号)

(議案第76号)

令和2年度宮崎県育英資金特別会計補正予算(第1号)

【単位：千円】

会計	所 属	補正額	補正前の額	補正後の額
一 般 会 計	教 育 政 策 課	▲ 139,586	3,230,115	3,090,529
	財 務 福 利 課	31,440	4,698,452	4,729,892
	高 校 教 育 課	1,729,314	5,475,987	7,205,301
	義 務 教 育 課	▲ 22,470	267,730	245,260
	特 別 支 援 教 育 課	191,640	555,702	747,342
	教 職 員 課	▲ 3,594,215	95,651,754	92,057,539
	生 涯 学 習 課	▲ 54,582	569,551	514,969
	ス ポ ー ツ 振 興 課	▲ 182,363	1,306,804	1,124,441
	文 化 財 課	▲ 50,908	583,025	532,117
	人 権 同 和 教 育 課	▲ 17,052	129,343	112,291
	合 計	▲ 2,108,782	112,468,463	110,359,681
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	15,492	225,034	240,526
	財 務 福 利 課 (育英資金)	1,406,096	962,860	2,368,956
	合 計	1,421,588	1,187,894	2,609,482
	総 計	▲ 687,194	113,656,357	112,969,163

# 県立学校等衛生環境改善事業

財務福利課

## 1 事業の目的・背景

県立高等学校等における新型コロナウイルス感染症予防を含む衛生環境改善等のため、和式便器の洋式化等を行う。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 192,500千円
- (2) 財源 全額一般財源（臨時交付金）
- (3) 事業期間 令和2年度

## (4) 事業内容

生徒用トイレの便器の洋式化や手洗い等の自動水栓化を行う。

## 3 事業効果

県立高等学校等のトイレの洋式化等が進むことにより、学校の衛生環境が大きく改善される。

# 県立学校等衛生環境改善事業

県立学校等における新型コロナウイルス感染症予防を含む  
衛生環境の改善のためにトイレを洋式化

	(R 2年度末見込)		(R 3年度末見込)
県立高等学校等	46.9%	➡	68.3%

○ 県立高等学校等のトイレの洋式化



学校における新型コロナウイルスを含む感染症の予防

## ⑧ 産業教育の充実に向けた教育装置整備事業

高校教育課

### 1 事業の目的・背景

各職業系学科に設置している老朽化した装置等の更新や、新学習指導要領・技術革新に対応した最先端装置の導入により、職業系学科の授業内容の充実を図るとともに、より高い専門力・技術力を持った生徒の育成につなげる。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 2,000,000千円

(2) 財源 国庫支出金 666,666千円  
その他(県債) 1,333,300千円  
一般財源 34千円

(3) 事業期間 令和2年度

### (4) 事業内容

- ① 工業科 (更新31装置 新規11装置: 692,377千円)  
新技術に対応するための工業機械や実験装置等の整備
- ② 農業科 (更新34装置 新規52装置: 435,958千円)  
スマート農業やフードビジネスに対応するための実習環境の整備
- ③ 水産科 (更新9装置 新規5装置: 368,620千円)  
スマート水産やフードビジネスに対応するための実習環境の整備
- ④ 商業科 (更新なし 新規16装置: 214,703千円)  
未来を支えるビジネス教育実践のための実習室の整備
- ⑤ 家庭科 (更新8装置 新規4装置: 240,092千円)  
時代に即した調理実習台の整備
- ⑥ 福祉科 (更新なし 新規5装置: 48,250千円)  
AIシステムを導入した介護実習室の整備

### 3 事業効果

実社会でも利用されている機器等を活用した校内実習が可能になり、即戦力となる人材を育成することができる。また、どの学校でも等しく実習を行うための学習環境が整い、中学生等に向け、魅力ある職業系高校をPRできる。

# 新産業教育の充実に向けた教育装置整備事業

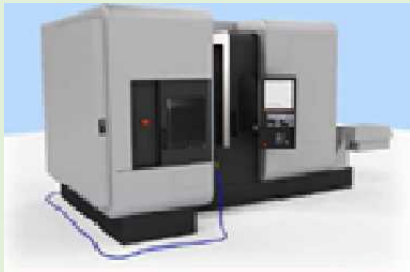
## 目的

Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応産業教育装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人財を育成する。

職業系専門高校における、老朽化した装置の更新や、学習指導要領・技術革新の進展及びデジタル化に対応した産業教育装置

### ■マシニングセンタ

- ・自動工具交換機能を有した多種類の加工を連続で行える(数値制御)工作装置



### ■金属造形3Dプリンタ

- ・コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する産業用装置



### ■高性能PC端末を配備した実習室の整備

- ・装置の制御、画像の分析等多様な用途に活用



### ■冷凍・冷蔵実験装置

- ・コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調整し、鮮度の違いを実験する装置



整備する装置の例

職業系学科を有する学校に導入 175装置 (更新82/新規93)

実社会でも利用されている機器等を活用した校内実習が可能

どの学校でも等しく実習を行うための学習環境を整備

中学生等に向け、学習環境の充実した魅力ある職業系県立高校のPRが可能

持続的に宮崎の産業界を牽引する高い専門力・技術力を持った人財を育成する。

## ㊦ G I G Aスクール構想拡充整備事業

高校教育課

### 1 事業の目的・背景

G I G Aスクール構想の拡充を図るため、高校教育段階の生徒用P C端末整備の支援として、低所得世帯等の生徒が使用するためのP C端末と家庭学習用の通信機器の整備を行う。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 184,032千円

(2) 財源 国庫支出金 168,000千円  
一般財源（臨時交付金） 16,032千円

(3) 事業期間 令和2年度

### (4) 事業内容

- ① 低所得世帯等の生徒用P C端末整備事業 (169,032千円)  
低所得世帯（非課税世帯）等の生徒が使用するためのP C端末及び端末を格納するための電源キャビネットの整備  
※ P C端末整備に対する国の補助は、1台当たり4.5万円以内
- ② 家庭学習用通信機器整備事業 (15,000千円)  
W i - F i環境が整っていない家庭の生徒に貸与するためのL T E通信機器（モバイルルータ）の整備  
※ 家庭用通信機器整備に対する国の補助は、1台当たり1万円以内

### 3 事業の効果

学校及び家庭におけるI C T環境の整備が一段と進み、オンライン教育をはじめ、I C Tを活用した教育が一層推進され、高校生の学びを保障する体制が強化できる。



# 新 G I G Aスクール構想拡充整備事業

## 1 事業目的

**目的** 高校教育における「学びの保障」の充実を図るため、生徒用 P C 端末の追加整備と家庭学習用通信機器の整備を行う。

### ① 低所得世帯等の生徒用 P C 端末整備事業（169,032千円）

- P C 端末整備（国補助：1 台あたり上限4.5万円）
- 電源キャビネット整備



### ② 家庭学習用通信機器整備事業（15,000千円）

- L T E 通信機器整備（国補助：1 台あたり上限1万円）

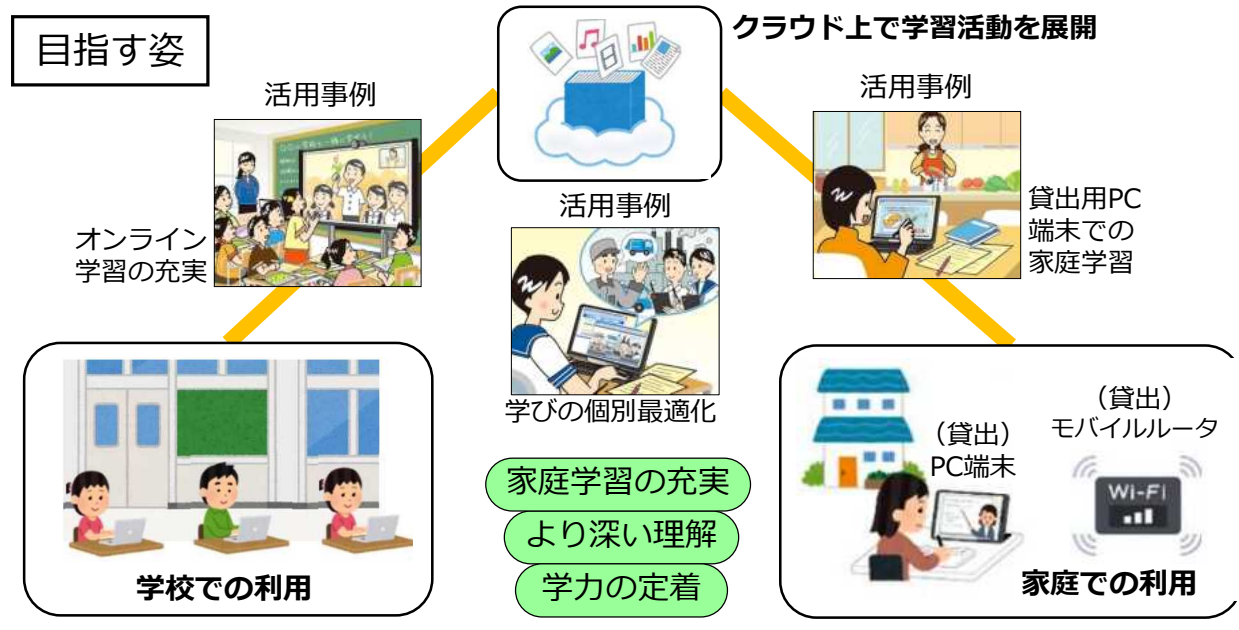


➡ **低所得世帯等の状況に応じて、各学校に配備**

↓  
生徒貸出可能な P C 端末の増強  
通信機器（モバイルルータ）の整備

## 2 事業効果（目指す姿）

学校-家庭間のオンライン教育推進体制の強化 ➡ 高校における「学びの保障」の充実



【その他の報告事項】

宮崎県体育館の取扱いと新体育館建設に係る今後の対応方針について

国民スポーツ大会準備課  
ス ポ ー ツ 振 興 課

1 県体育館の現状等

- (1) 県では、令和9年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（以下「大会」という。）に向け、新たに延岡市へ県体育館（以下「新体育館」という。）の整備を進めるとともに、現在、宮崎市にある宮崎県体育館（以下「現体育館」という。）については、大会の練習拠点等として当面活用する方針。
- (2) 現体育館の維持管理に年間4,000万円程度の費用を要しており、新体育館整備後に2つの体育館を維持するには、相当のコスト負担が想定される。
- (3) 現体育館は、昭和43年(1968年)の建設から50年以上が経過し老朽化が進んでいる上、空調設備やエレベーター等が整備されていないなど、将来にわたり継続して使用するためには大規模な修繕・改修が必要。

2 新体育館の整備に係る財源について

- (1) 新体育館の整備に当たっては、施設の集約化を前提として、公共施設等適正管理推進事業債（以下「公適債」という。）の活用が可能。

【公適債（集約化・複合化事業）の概要】

- ①対象事業：公共施設の集約化・複合化事業で、全体として延床面積の減少を伴うもの
- ②充当率等：充当率90%、交付税措置率50%(参考:一般事業債 充当率75%、交付税措置なし)
- ③要件：統合後の施設の供用開始から5年以内に統合前の施設を廃止
- ④事業期間：令和3年度まで（令和3年度までに建設工事に着手した事業は、令和4年度以降も現行と同様の地財措置あり）

○施設集約化のイメージ

施設名		延床面積(m <sup>2</sup> )
統合前	現体育館	7,663.89
	延岡市民体育館	4,713.10
	延岡市東海体育館	837.24
合 計		13,214.23-①
統合後	新体育館	12,998.00-②

②-① ▲ 216.23

R10.4までに廃止

○公適債発行予定額等（県分） (単位：百万円)

	R1以前	R2	R3	R4以降	合計
総事業費	78.5	120.3	485.8	8,495.9	9,180.5
公適債対象事業費	-	79.9	432.0	8,113.0	8,624.9
公適債発行予定額	-	71.9	388.8	7,301.7	<b>7,762.4</b>

元利償還金の50%について  
交付税措置  
(元金のみ)

- (2) 公適債を活用するためには、新体育館（先行して完成予定のサブアリーナ）の供用開始から5年以内に現体育館の廃止が必要。

### 3 今後の対応方針について

- (1) 新体育館建設の財源として公適債を活用する。
- (2) 現体育館については、本県選手の競技力向上のための練習拠点等として大会まで活用した上で、大会終了後に利用を停止し、令和10年4月までに廃止（解体、譲渡、売却等）する。
- (3) これまで現体育館が担ってきた主要大会開催等の役割が、円滑に新体育館へ引き継がれるよう取り組む。また、各競技団体への説明や、ホームページ及び施設の掲示等により、施設利用者に対する廃止時期の周知を図る。

### 4 今後のスケジュール（予定）

令和3年10月	新体育館建設着工
令和5年4月	新体育館サブアリーナ完成
令和7年9月	新体育館メインアリーナ完成
令和9年9～10月	大会開催（大会終了後、現体育館の利用停止）
令和10年4月まで	現体育館廃止（解体、譲渡、売却等）

#### <参考> 現・新体育館の概要

現体育館<宮崎市宮崎駅東>	
完成年月	昭和43年(1968年) 6月
敷地面積	15,975㎡
施設規模	<b>【本館】</b> 1,700㎡（バスケットボール2面） 天井高12m 観客席2,445席（固定1,745席） <b>【別館第一競技場】</b> 621㎡（バスケットボール1面）天井高8.1m <b>【別館第二競技場】</b> 207㎡（武道等） <b>【別館第三競技場】</b> 231㎡（武道等）

新体育館<延岡市大貫町>	
完成年月 (予定)	令和5年(2023年) 4月（サブアリーナ、多目的室） 令和7年(2025年) 9月（メインアリーナ）
敷地面積	25,110㎡（敷地外駐車場を除く）
施設規模	<b>【メインアリーナ】</b> 2,948㎡（バスケットボール3面） 天井高16～26m 観客席3,956席（固定2,004席） <b>【サブアリーナ】</b> 1,530㎡（バスケットボール2面） 天井高13～22m 観客席500席 <b>【多目的室】</b> 542㎡（武道等）